

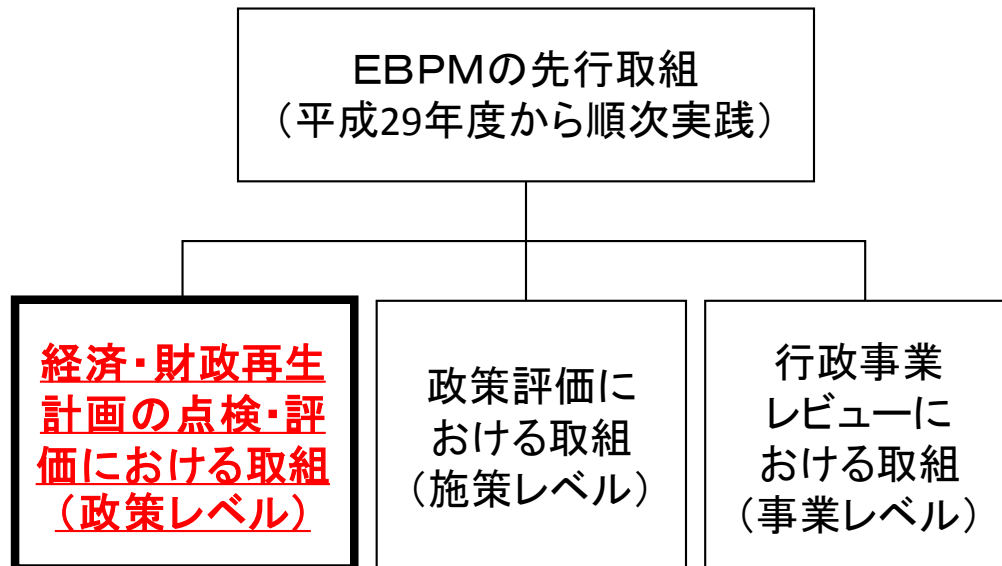
経済・財政一体改革に係る EBPM推進の取組について

平成29年11月17日

内閣府 政策統括官(経済社会システム担当)

EBPMの推進

- ・EBPM = Evidence-based Policymaking(証拠に基づく政策立案)。統計や業務データを活用した、客観的な証拠に基づく政策立案。
- ・「統計改革推進会議最終取りまとめ」において、経済・財政再生計画の点検・評価の取組は、政府のEBPM推進における**3つの「先行取組」(三本の矢)の1つ**として位置付け。
- ・政府全体としては、来年度をめぐり各府省に置かれるEBPM推進統括官(仮称)が、エビデンス活用のモニタリング、指導等の取組を推進。



統計改革推進会議最終取りまとめ(平成29年5月19日統計改革推進会議決定) p6

(3)政策、施策、事務事業の各段階における取組
(ア)経済・財政再生計画の点検・評価における取組

内閣府は関係府省と連携し、「経済・財政再生計画」(平成27年6月30日閣議決定)に盛り込まれた歳出改革等について、経済・財政一体改革推進委員会を中心に、政策効果が大きいと考えられる主要政策を対象として効果分析を深掘りするなど、制度・政策効果分析等の歳出改革のマイクロ分析等を進める。こうした取組の中で、必要な統計等データや分析手法等の検討・開発を進め、各府省の政策におけるエビデンスの利活用を促す。

EBPMの推進のための取組

- ・経済・財政一体改革の枠組みにおいては、関係府省と連携し、経済・財政一体改革委員会を中心に、**制度・政策効果分析等の歳出改革のミクロ分析等**を進める。
- ・これにより、経済・財政一体改革の取組を加速する。

＜経済・財政一体改革におけるEBPMの重要性＞

- エビデンスに基づいた改革効果の把握
政策の因果効果を精査
- エビデンスに基づいた改革内容の見直し
改革効果の把握を通じた改革内容の見直し
及び目標に応じた適切な改革ボリュームの検討
- 各改革分野におけるエビデンスの充実
統計等データの充実に加え、定量的な評価が
困難だった分野におけるエビデンスの整備促進
- 「見える化」「先進・優良事例の展開」への寄与



経済・財政一体改革の加速

経済・財政一体改革の枠組みにおいて
EBPMの観点から分析を行う分野

生活保護受給者への就労支援	多様な教育政策に関する実証分析
生活保護からの脱却も含めた就労実績と就労支援施策の因果関係、コスト・ベネフィット、生活保護制度への影響について分析	学級規模等の影響・効果、教員の勤務実態の実証分析等について分析

(参考) 経済・財政再生計画 改革工程表 2016改訂版

		集中改革期間			2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
～2016年度 《主担当府省庁等》		2017年度		2018 年度					
生活保護等	<p>《厚生労働省》</p> <p>通常国会</p> <p>概算要求 税制改正要望等</p> <p>年末</p> <p>通常国会</p>								
	<p><⑩就労支援を通じた保護脱却の推進のためのインセンティブ付けの検討など自立支援に十分取り組む></p> <p><⑪生活保護の適用ルールの実効かつ適正な運用、医療扶助をはじめとする生活保護制度の更なる適正化></p> <p><⑫平成29年度の次期生活扶助基準の検証に合わせた年齢、世帯類型、地域実態等を踏まえた真に必要な保護の在り方や更なる自立促進のための施策等、制度全般について予断なく検討し、必要な見直し></p>								
	<p>生活保護受給者の後発医薬品の使用割合について、2017年央までに75%とするとともに、2017年央において、医療全体の目標の達成時期の決定状況等を踏まえ、80%以上とする時期について、2018年度とすることを基本として、具体的に決定する</p>								
	<p>頻回受診等に係る適正受診指導の徹底等による医療扶助の適正化を推進</p>								
	<p>生活保護受給者に対する健康管理支援の在り方を検討</p>								
	<p>生活保護からの就労・増収等を通じた脱却を促進するため、就労支援を着実に実施しつつ、各種制度について、効率的かつ効果的なものとなるよう、就労意欲の向上の観点等を踏まえて不断に見直し、生活保護制度の適正化を推進</p>								
	<p>2017年度の次期生活扶助基準の検証に合わせ、自立支援の推進等の観点から、生活保護制度全般について、関係審議会等において検討し、検討の結果に基づいて必要な措置を講ずる(法改正を要するものに係る2018年通常国会への法案提出を含む)</p>								
						<p>就労支援事業等の参加率【2018年度までに60%】</p>	<p>就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合【2018年度までに50%】</p> <p>「その他世帯」の就労率(就労者のある世帯の割合)【2018年度までに45%】</p> <p>就労支援事業等を通じた脱却率【見える化】</p> <p>就労支援事業等の自治体ごとの取組状況【見える化】</p>		
						<p>医療扶助の適正化に向けた自治体における後発医薬品使用促進計画の策定率【100%】</p>	<p>「その他世帯」の就労率等の自治体ごとの状況【見える化】</p> <p>生活保護受給者の後発医薬品の使用割合【2017年央までに75%。2017年央において、医療全体の目標の達成時期の決定状況等を踏まえ、80%以上とする時期について、2018年度とすることを基本として、具体的に決定する】</p>		
						<p>頻回受診対策を実施する自治体【100%】</p>	<p>頻回受診者に対する適正受診指導による改善者数割合【2018年度において2014年度比2割以上の改善】</p> <p>生活保護受給者一人当たり医療扶助の地域差【見える化】</p> <p>後発医薬品の使用割合の地域差【見える化】</p>		

(参考) 経済・財政再生計画 改革工程表 2016改訂版

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>< ii エビデンスの提示 ></p> <p>学校・教育環境に関するデータ(自治体別の児童生徒一人当たりの教職員人件費、学校の運営費、学校の業務改善の取組、学級数別学校数等)について、有識者の協力を得つつ、比較可能な形で調査、公表 調査を推進・拡大 ➢ 得られたデータは都道府県別に「見える化」するとともに、教職員定数の見通し作成・提示を含む政策に漸次活用</p>				<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p>			(i ~ v 通じて)
	《文部科学省、都道府県、市町村》							
	<p>教育政策に関する実証研究を計画的に実施</p> <p>➢ 各種の加配措置、少人数教育、習熟度別指導等多様な教育政策に関する費用効果分析を含め、研究者・有識者からなる実効性ある研究推進体制の下で、一定数の意欲ある自治体等の協力を得て実施</p> <p>➢ 中期の継続的な縦断研究及び短期の研究を実施</p> <p>1) 多面的な教育成果・アウトカムの測定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲等 ・コミュニケーション能力、自尊心・社会性等の非認知能力 ・児童生徒の行動 <p>2) 子供の経時的変化の測定</p> <p>3) 学校以外の影響要因の排除等も考慮</p> <p>➢ 得られた研究成果は成果や費用、政策が実施される背景にある環境要因を「見える化」するとともに、それらを総合的に考慮して教職員定数の中期見通し作成を含む政策形成に漸次活用</p> <p>➢ 具体的には、以下について実証研究を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学級規模等の影響効果 ② 加配教員・専門スタッフ配置の効果分析 ③ 高い成果を上げている地域・学校の取組・教育環境の分析 ④ 教員の勤務実態の実証分析 				報告、公表	報告、公表		
	《文部科学省、都道府県、市町村》							<p>・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(※注)</p> <p>(参考) PISA2015: 科学的リテラシー1位、読解力6位、数学的リテラシー1位(OECD加盟国中)</p>
	《文部科学省、都道府県、市町村》							5